

沖縄労働局発表
 令和3年4月30日(金)

担当	沖縄労働局 職業安定部 職業安定課長 知念 照二 電話 098-868-1655
----	--

「労働市場の動き」令和3年3月

沖縄の雇用情勢を見ると、求人に対して求職の超過が続いており、厳しい状況にある。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に注意する必要がある。

(就業地別)

- 有効求人倍率(季節調整値)は0.76倍で、前月より0.01ポイント上昇
- 新規求人倍率(季節調整値)は1.51倍で、前月より0.21ポイント上昇
- 正社員有効求人倍率(原数値)は0.44倍で、前年同月より0.14ポイント低下

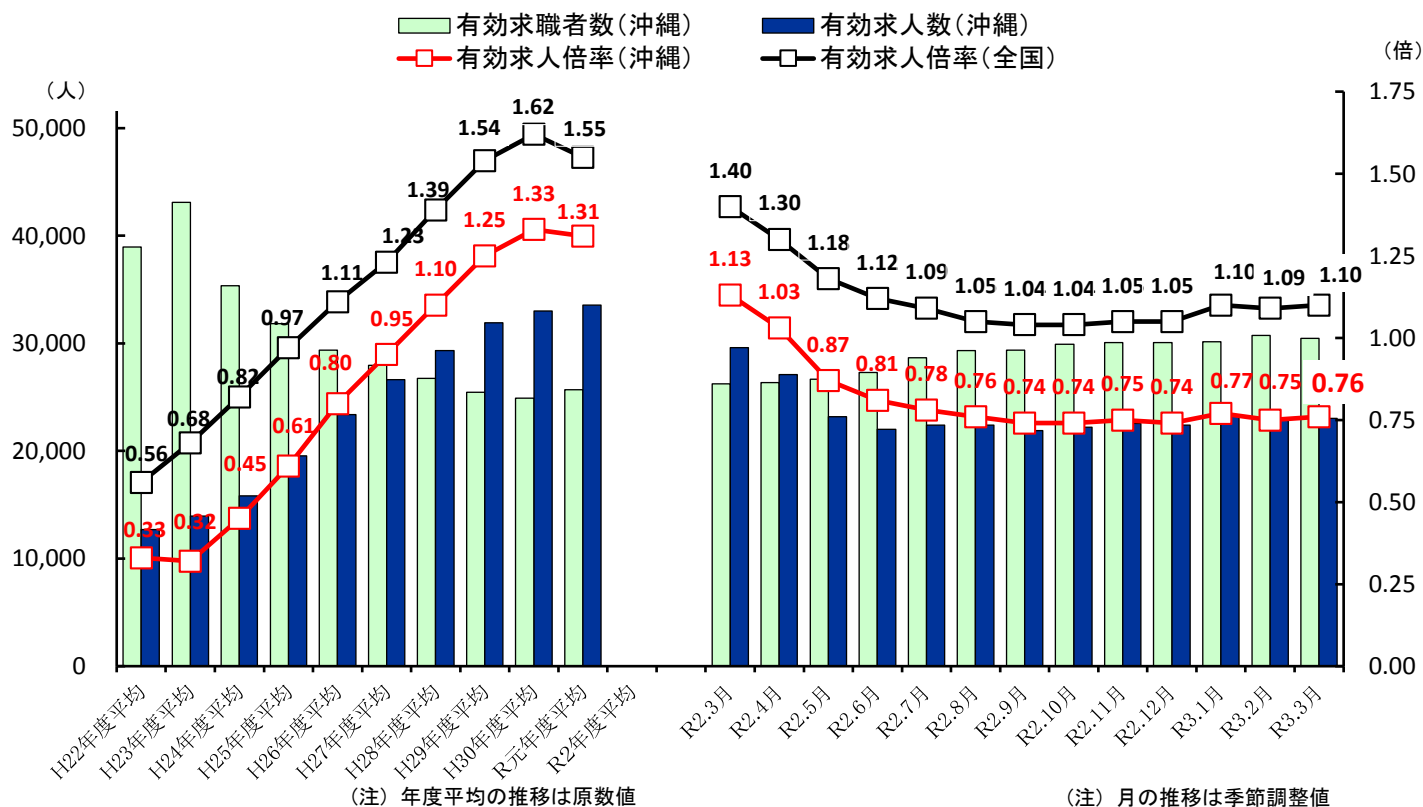
(【参考】令和3年2月の正社員有効求人倍率(原数値)は、前年同月より0.17P低下)

(受理地別)

- 有効求人倍率(季節調整値)は0.69倍で、前月と同水準
- 新規求人倍率(季節調整値)は1.36倍で、前月より0.18ポイント上昇
- 正社員有効求人倍率(原数値)は0.40倍で、前年同月より0.11ポイント低下

- ※ 求人倍率とは、求人数を求職者数で割った数値で求職者1人あたり何件の求人があるかを表します。
- ※ 就業地別求人数とは、全国のハローワークで受理した求人のうち、沖縄県内を就業地とする求人数です。
- ※ 受理地別求人数とは、沖縄県内のハローワークで受理した求人数で、沖縄県外が就業地の求人を含んだ数となります

求人、求職及び有効求人倍率の推移



沖縄県の完全失業率(原数値)は4.4%で、前年同月より1.5ポイント上昇

(【参考】令和3年2月は、完全失業率(原数値)3.7%で前年同月より0.6P上昇であった。)

1.新規求人倍率・有効求人倍率の動き(就業地別)

(1) 新規求人倍率(季節調整値)は1.51倍で、前月より0.21ポイント上昇。

- ① 新規求人数(季節調整値)は9,257人で、前月比7.7%増(659人増)となった。
- ② 新規求職申込件数(季節調整値)は6,135件で、前月比7.6%減(503件減)となった。

(2) 有効求人倍率(季節調整値)は0.76倍で、前月より0.01ポイント上昇。

- ① 月間有効求人数(季節調整値)は23,027人で、前月比0.2%減(42人減)となった。
- ② 月間有効求職者数(季節調整値)は30,450人で、前月比0.9%減(277人減)となった。
- ③ 正社員の有効求人倍率(原数値)は0.44倍と前年同月より0.14ポイント低下となった。

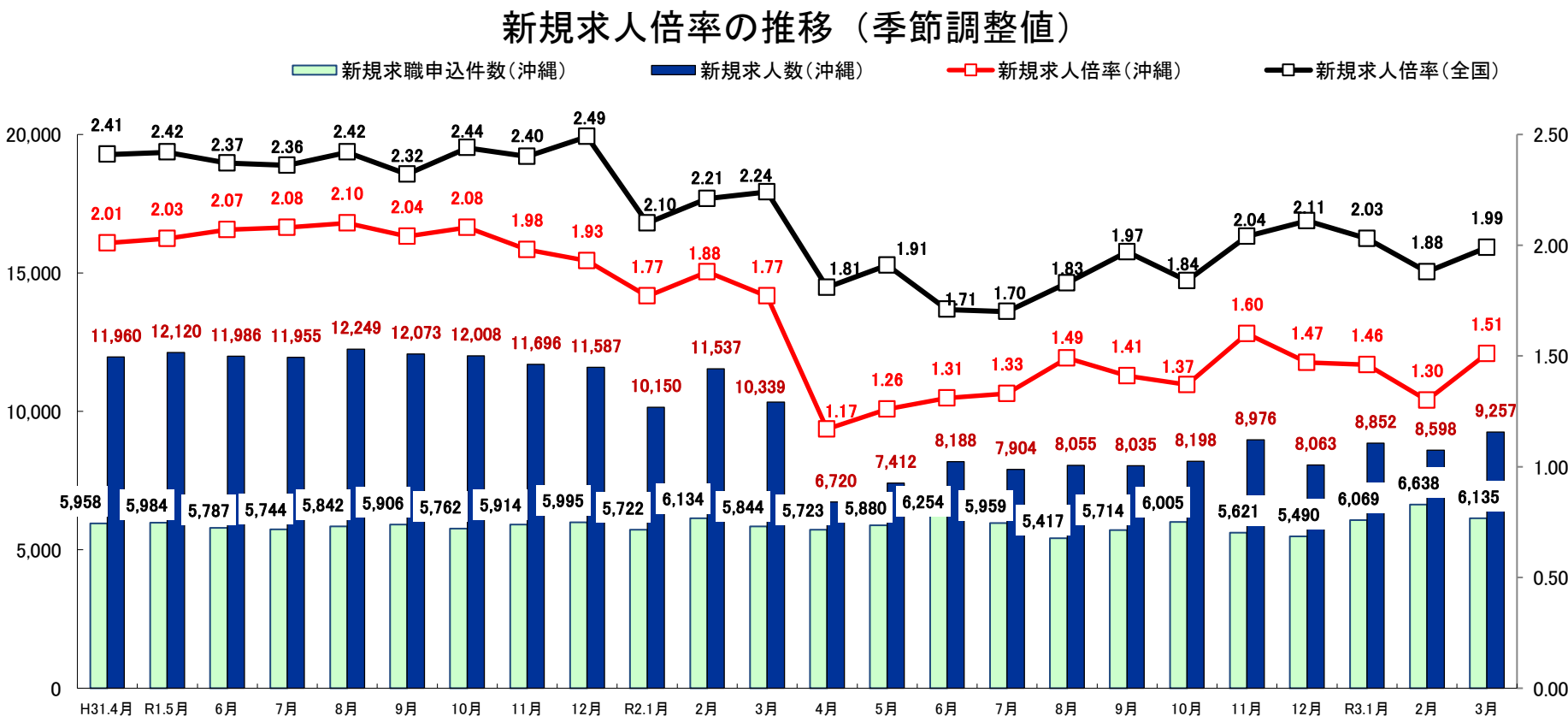
※ 求人倍率(受理地別)

(1) 新規求人倍率(季節調整値)は1.36倍で、前月より0.18ポイント上昇。

- ① 新規求人数(季節調整値)は8,362人で、前月比7.2%増(559人増)となった。
- ② 新規求職申込件数(季節調整値)は6,135件で、前月比7.6%減(503件減)となった。(再掲)

(2) 有効求人倍率(季節調整値)は0.69倍で、前月と同水準。

- ① 月間有効求人数(季節調整値)は21,007人で、前月比0.3%減(59人減)となった。
- ② 月間有効求職者数(季節調整値)は30,450人で、前月比0.9%減(277人減)となった。(再掲)
- ③ 正社員の有効求人倍率(原数値)は0.40倍と前年同月より0.11ポイント低下となった。

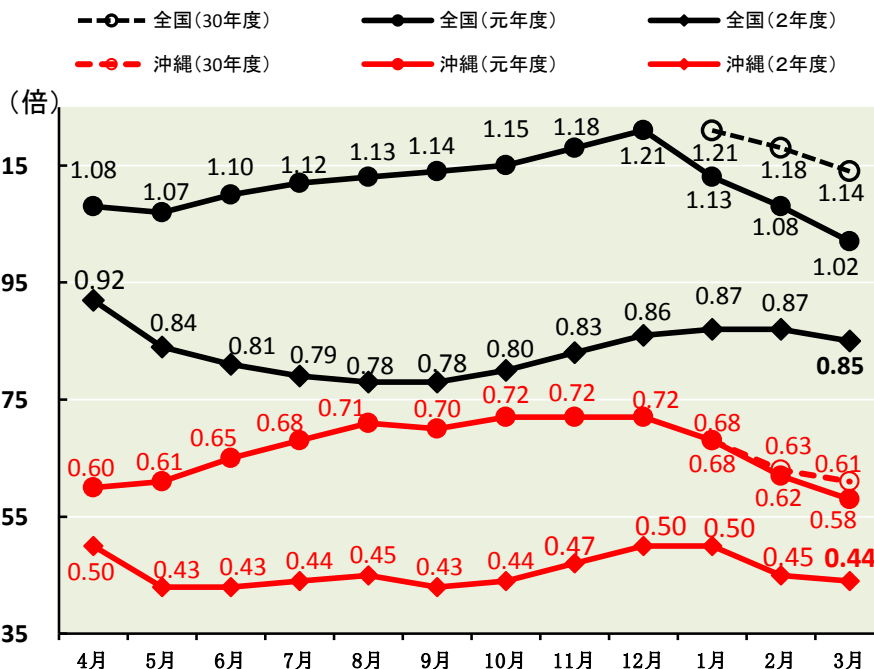


就業地別 有効・新規・正社員求人倍率
(新規学卒を除き、パートタイムを含む)

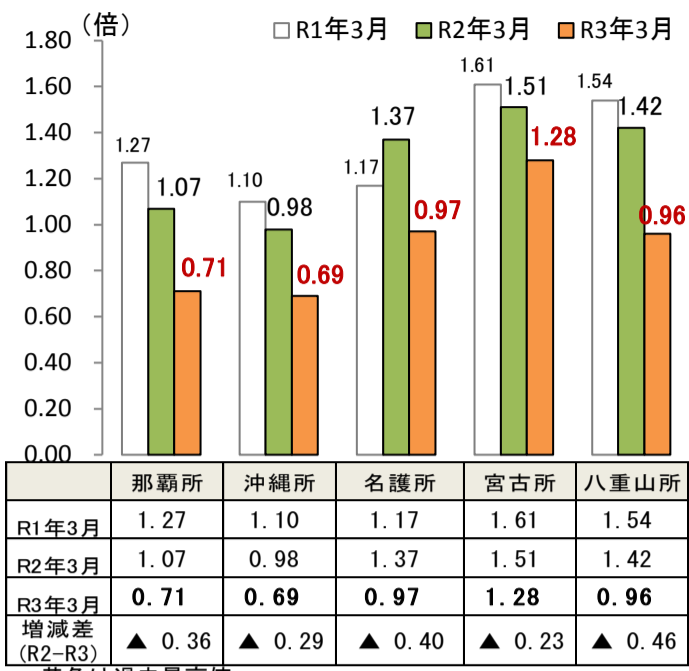
(倍)

	有効求人倍率 (季節調整値)		新規求人倍率 (季節調整値)		正社員有効求人倍率 (原数値)	
	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国
2年3月	1.13	1.40	1.77	2.24	0.58	1.02
3年2月	0.75	1.09	1.30	1.88	0.45	0.87
3年3月	0.76	1.10	1.51	1.99	0.44	0.85

就業地別正社員有効求人倍率の推移(原数値)

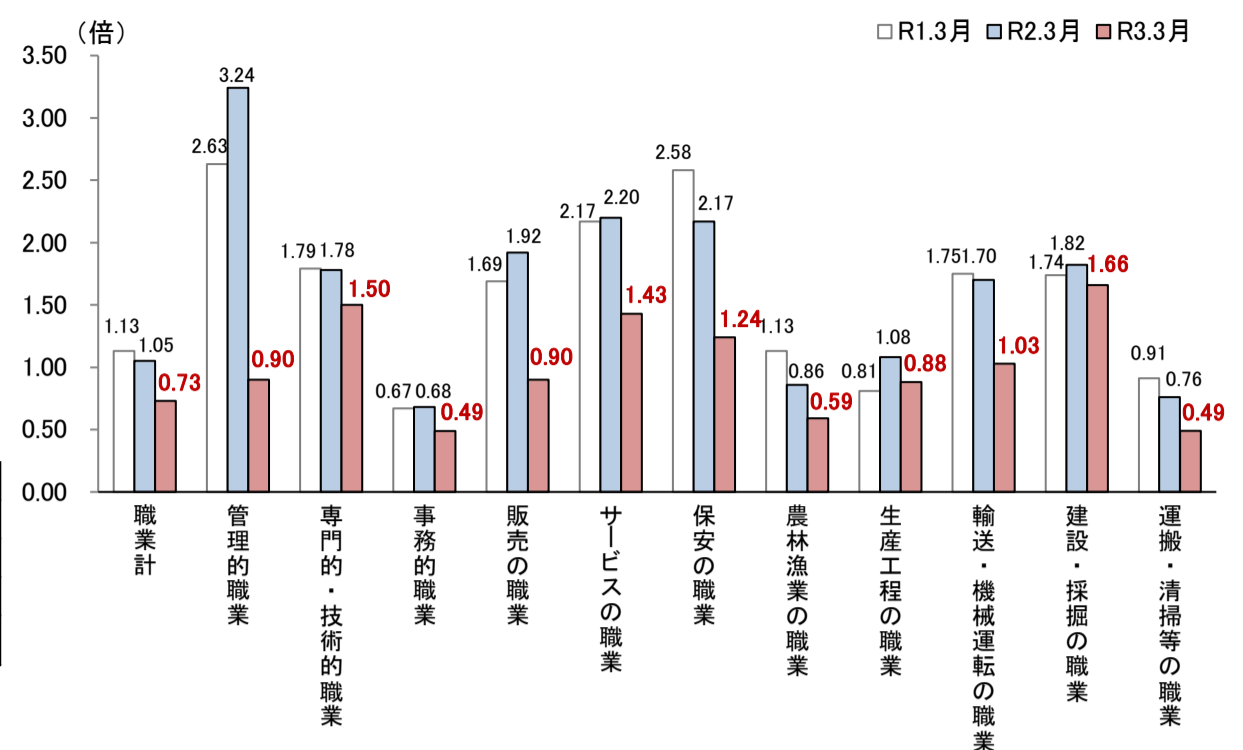


安定所別有効求人倍率(受理地別全数・原数値)



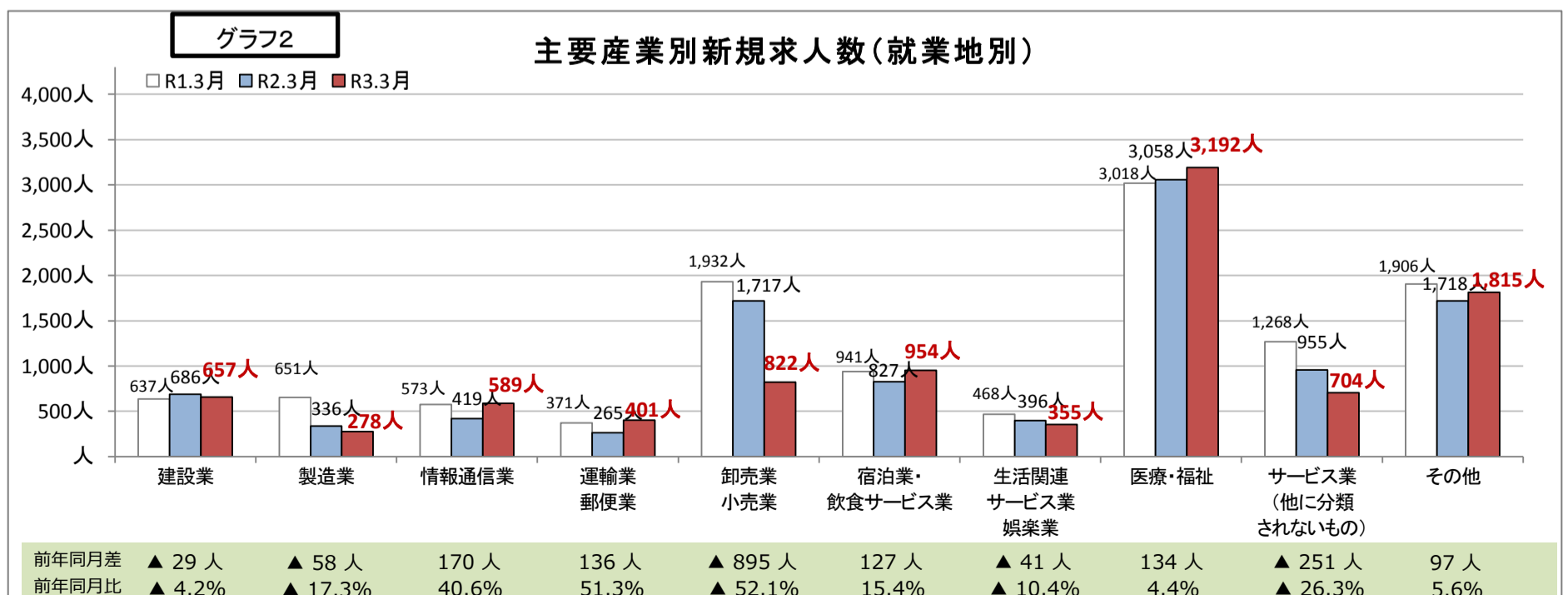
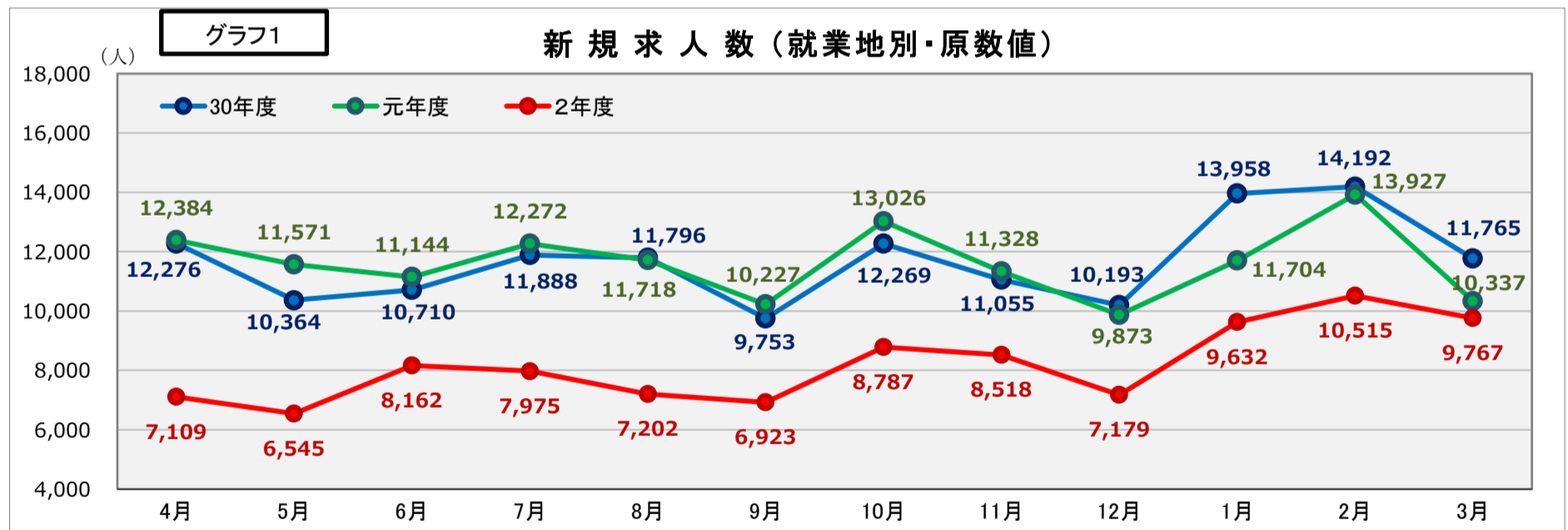
*黄色は過去最高値

職業別有効求人倍率(就業地別常用・原数値)



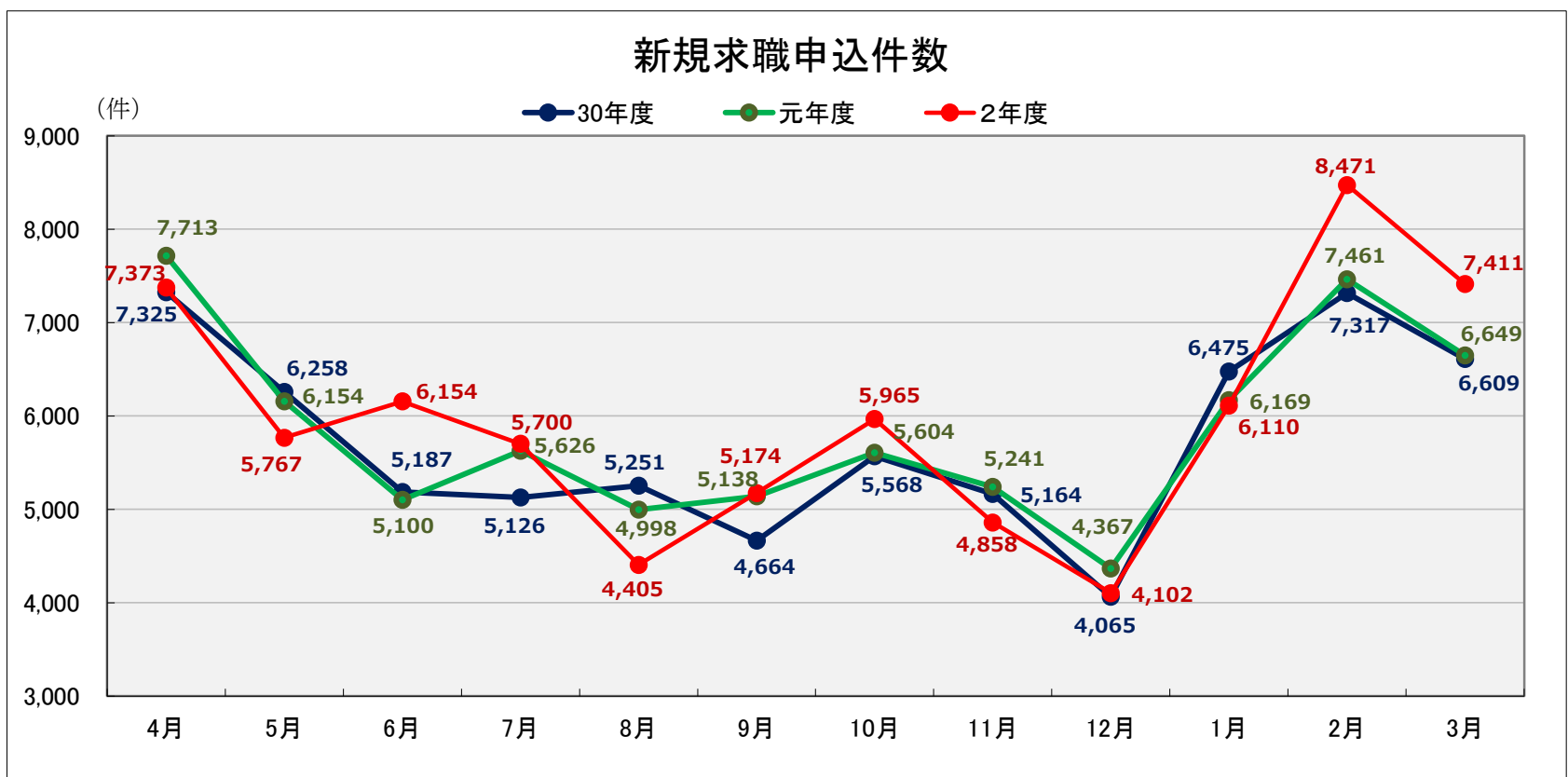
2. 求人の動き(就業地別)

- 県内新規求人数(原数値)は9,767人で、前年同月比5.5%減(570人減)と16か月連続の減少となった。(令和3年2月は、前年同月比24.5%減(3,412人減))。うち常用は8,741人で1.7%減(147人減)となった。【グラフ1】
これを主要産業別に前年同月比で見ると、増加は、運輸業・郵便業の401人(前年同月比51.3%増(136人増))、情報通信業の589人(前年同月比40.6%増(170人増))、宿泊業・飲食サービス業の954人(前年同月比15.4%増(127人増))、一方、減少は、卸売業・小売業の822人(前年同月比52.1%減(895人減))、サービス業(他に分類されないもの)の704人(前年同月比26.3%減(251人減))、製造業の278人(前年同月比17.3%増(58人減))となった。【グラフ2】
- 月間有効求人数(原数値)は26,951人で、前年同月比21.1%減(7,226人減)と15か月連続の減少となった。そのうち常用(雇用期間が4か月以上)は23,784人で、前年同月比19.1%減(5,625人減)となった。
- 正社員求人について、正社員新規求人数は3,333人で、前年同月比3.1%減(105人減)と15か月連続の減少となった。県内新規求人数に占める正社員新規求人数の割合は34.1%で前年同月比0.8ポイント上回った。正社員有効求人数は9,310人で、前年同月比13.7%減(1,479人減)と14か月連続の減少となった。
- パートタイム求人について、新規求人数(原数値)は3,682人で、前年同月比17.8%減(796人減)となり、月間有効求人数は10,489人で、前年同月比26.9%減(8,860人減)となった。



3. 求職の動き

- (1) 新規求職申込件数(原数値)は7,411件で、前年同月比11.5%増(762件増)と2か月連続の増加となった。
 (令和2年2月は、前年同月比13.5%増(1,010件増))。うち常用は7,379件で、前年同月比11.4%増(755件増)と2か月連続の増加となった。また、臨時・季節は32件で、前年同月比28.0%増(7件増)となった。
- (2) 月間有効求職者数(原数値)は32,770人で前年同月比16.6%増(4,658人増)と27か月連続の増加となった。
 そのうち常用は32,571人で、前年同月比16.3%増(4,566人増)と27か月連続の増加となった。
 また、臨時・季節を希望する求職者は199人で、前年同月比86.0%増(92人増)となった。
- (3) 雇用保険受給者実人員は6,720人で、前年同月比50.2%増(2,246人増)となった。



新規求職者申込件数(常用)の状況について

(単位: 件, %)

	新規求職申込件数 (常用) 合計	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者		無業者					
			前年同月比	前年同月比	うち事業主都合 前年同月比	うち自己都合 前年同月比	前年同月比	前年同月比				
2年3月	6,624	0.5	2,330	12.5	3,528	▲ 7.0	924	▲ 9.2	2,448	▲ 7.4	766	5.8
2年2月	8,414	13.2	3,992	17.7	3,824	10.0	984	12.6	2,595	6.1	598	5.8
3年3月	7,379	11.4	2,232	▲ 4.2	3,936	11.6	1,050	13.6	2,709	10.7	1,211	58.1

新規学卒を除き、パートを含む。(原数値)

4. 就職の動き

- (1) 就職件数は3,543件で、前年同月比7.2%増(238件増)と2か月連続の増加となった。
- (2) 県内就職は3,394件(構成比95.8%)で、前年同月比7.1%増(226件増)と2か月連続の増加となった。
- (3) 県外就職は149件(構成比4.2%)で、前年同月比8.8%増(12件増)と2か月連続の増加となった。

【用語の説明】

- 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。)をいう。
- 臨時・季節について、臨時とは、雇用契約において1ヶ月以上4ヶ月未満の雇用期間が定められているものをいい、季節とは、季節的労働需要に対して就労するもの、又は季節的な余暇を利用して一定の期間(4ヶ月未満、4ヶ月以上の別を問わない。)を定めて就労するものをいう。